

関連の書籍で環境問題に関して言及しているものは多くない。そのような中、イスラーム経済と環境の関係性について言及したことは非常に斬新である。今後このように環境問題の議論が展開されることによってイスラーム経済の可能性がさらに広がると考えられる。最後に検討の余地がある点を挙げるとすれば、現代イスラーム金融の実践に見られる、リスクシェアの理念からの乖離についての議論である。本書の一つの大きなテーマとしてリスクシェアが挙げられるが、現代イスラーム金融の実践において、リスクシェアのしくみを取り入れたムダーバよりもムラーバのような商品の転売にもとづく金融商品が好まれて用いられる傾向がある。このようなイスラーム金融の実態と本書で述べられているイスラーム金融の倫理的側面との関係性については、十分に議論しつくされていない点もある。しかし、本書が提示するイスラーム経済に見られる倫理が、単にイスラーム世界のみにとどまらず、現代社会に存在する経済的課題の解決までをも射程に入れていることを考えると、本書の意義は非常に大きいと考えられる。

(川向 善基 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Jeremy Menchik. 2016. *Islam and Democracy in Indonesia: Tolerance without Liberalism*. Cambridge University Press. 221pp.

イスラームと民主主義の関係は、現代のイスラーム思想研究でもイスラーム諸国に関する政治研究でも常に関われ続け、大きな論点となっている。そのような議論において、世界最大のムスリム国家インドネシアの事例が大きな意味を持つようになって久しい。1998年に民主化運動がスハルト政権を倒して以後、インドネシアは複数政党制に基づく民主制を比較的安定して発展させてきた。イスラームと民主主義について語る上でインドネシアを事例として論じることは、イスラーム世界の中での数少ない実践的なケースを取り扱うだけでなく、議会制民主主義の具体的な成功例を分析することであり、大きな意義を持つ。

本書は、ボストン大学助教授を勤める若手の政治科学研究者 Jeremy Menchik の最初の著作である。彼はインドネシアをフィールドとする一方、比較政治学や国際関係論の視点からイスラーム世界や西欧社会をも研究対象としてきた。本書は2017年の世界的な国際関係学会 (ISA) の宗教部門における最優秀賞を受賞しており、著者は今後の活躍が大いに期待できる若手研究者の一人と言える。

まず、本書の内容を章ごとに概観する。

第1章では、理論的枠組みの大まかな紹介を行っている。著者は、インドネシアのムスリム社会が寛容性を強調しながらリベラリズムや世俗主義に反発する事例があることを示した上で、その背景を説明する理論の構築を行っている。その際に、宗教と政治学をめぐる研究に対して歴史的構築主義の手法を適用している。この手法は、宗教的主体を地域的・歴史的な文脈に置き、彼らの取る教義解釈が統治機構や社会のその他の主体との関わりの中で構築されていると見る考え方である。この手法のもう一つの重要性は、あらゆる政治学的な概念や用語が西洋近代的なリベラリズムや世俗主義の「しがらみ」に捉えられているとして、それを脱構築しようとする点にある。ここに、政治学とポストモダニズム、ポストコロニアリズムとの興味深い融合が起きていることがわかる。

第2章では、寛容性がどういう背景に基づき形成されるのか脱構築される。この章では、上記の手法に基づき寛容性形成の理論化が行われている。著者の仮説によれば、あらゆる宗教的政治運動が取る他の宗教・宗派・思想への寛容性は、厳格な神学に基づくものではなく、その運動が誕生した背景や誕生時における他主体との関係性、運動の民族的構成、またそれに基づく制度化と政府との関係性などの経路依存性をもって複雑に形成されてきたとされる。これは、一般的な宗教的主体の理解に用いられる神学、文化、政治体制や合理的選択という捉え方に挑戦するものである。特に興味深いのは、著者が、スンナ派ムスリム組織が特定のスンナ派神学に基づいてあらゆる思想を構築するという、神学の「静的な」捉え方に警鐘を鳴らしている点であろう。

第3章では、上記の手法と理論に基づき、インドネシアの代表的なムスリム市民社会運動であるナフダトゥル・ウラマー (NU)、ムハマディヤ、イスラーム統一連合 (PERSIS) の歴史学的研究と指導者層へのサー

ベイが行われている。この章では、これらの組織が取るキリスト教への寛容性がテーマとなっており、NUから PERSIS までのスペクトラムにおいて次第に非寛容となっている理由を、それぞれの組織の思想潮流が取るイスラームに対する教義の理解や解釈よりも、各組織の起源が持つ地域性や誕生の背景の方が重要な要素であると述べられている。評者の管見では、特に PERSIS についてこの組織が誕生した地域(スンダ地方)で、オランダ植民地期にキリスト教宣教が大々的に行われていたことが組織誕生時の背景として注目すべきポイントだと思われる。これは、イスラーム運動や思想潮流がどのような植民地的遺産と関わっているかという観点からも詳しく分析されるべきポイントであろう。

第4章では、イスラームの異端派とされるアハマディーヤに対する非寛容性がテーマとなっている。この章では、上記の理論における政府の役割が最も大きなウェイトを占めており、それを説明する概念として「篤信的ナショナリズム (godly nationalism)」が提唱されている。著者は、インドネシアの国是であるパンチャシラ思想における「唯一神への信仰」が、単一の宗教的ナショナリズムにはない複数の宗教をまとめ上げる働きを行ったとしており、諸宗教の信徒の唯一神への篤信性に基づいたナショナリズムとして上記の概念を提唱している。ここで重要なのは、アハマディーヤはその異端性からこのナショナリズムの境界線の外に位置付けられてきたという点である。ここに、インドネシア社会におけるアハマディーヤの苦境がスンナ派イスラーム神学に起因するという静的な理解ではなく、インドネシア政府と宗教的主体との相互関係の結果であることが示されている。例えば、スカルノ政権後期には宗教的動員の結果アハマディーヤがスケープゴートにされた。この政府主導の非寛容性は民主化以後の現在においてもますます制度化されている点は重要なポイントであろう。

なお、パンチャシラは国民の誰もが従うべきインドネシアの「建国5原則」であり、インドネシアにおける宗教を理解する上で不可欠な概念である。5原則のうち、「唯一神への信仰」が第1原則となっており、この国是のもとイスラーム、カトリック、プロテスタント、ヒンズー教、仏教、儒教の6宗教が公認宗教とされている。この枠組に収まらないアハマディーヤなどの宗派や少数宗教に対する非寛容性の根拠として、パンチャシラは欧米の人権団体などによる批判を浴びているが、この思想とイスラームとの関係性も本書の重要なテーマとなっている。

第5章では、政府の役割が掘り下げられている。ここでは、イスラームの古典的教義解釈からは認められない多神論を取るヒンズー教と無神論を取る共産主義がテーマとなっており、前者が社会に受け入れられたのに対し後者がインドネシア社会一般で最も敵対視されるようになったメカニズムを説明している。著者によると、アハマディーヤとは異なってヒンズー教は篤信的ナショナリズムの元で「唯一神を信仰する宗教」として公認化された。一方、共産主義は特にその土地改革案がNUの地主基盤との正面からの利害対立を生み、政府の反共政策をイスラーム運動による支持が増幅する結果となった。ここでも神学から静的に理解するのでは予測しえない結果がなぜ起きたか、政府の役割が緻密に考証されている。

第6章からは、これまでの章での実証研究に対し、宗教的主体の取る寛容性の理論化が行われている。ここでは、NUとムハマディヤがその歴史の中で経路依存的に形成してきた寛容性が、ロックやロールズが唱えたりベラルな世俗的寛容性とは異なることが示されている。著者によれば、後者の寛容性が啓蒙思想である個人の権利、政教分離と政府の宗教に対する中立性を基盤にしているのに対し、前者の寛容性は集団的権利、法的多元主義、また宗教と社会的象徴の分離を求めているとされる。これらが基盤となった寛容性を、著者は諸宗教的共同体の倫理的規範や空間の維持を目的とした「共同体的寛容性 (communal tolerance)」と形容している。そして、NUやムハマディヤが求める民主主義とは、リベラルで世俗的なものではなく、宗教的かつ共同体を基盤とするものであると論じている。さらに、この共同体的寛容性が、現代インドネシア政府による行政法規により維持されている点が重要な点である。

最後の第7章では、この共同体的寛容性と自由主義的寛容性をそれぞれ規定する法律の多元主義性が、インドネシアだけでなくアジア、アフリカ、東欧の諸民主主義国家において頻繁に見られる現象であることが指摘されている。ここで問われているのは、民主主義が維持される上で果たして完全な世俗主義が本当に必要なのかどうかという問題である。もちろん、民主主義の下では個人がその思想や信仰を元に迫害されてはいけないことが大原則とされる。宗教に関わる政治的事項であれば、非公認の宗教の法的地位、宗教的冒涇の取り扱い、宗教教育の位置づけ、そして信仰の自由が懸念事項となる。しかし、著者によれば、これらの

点において完全な世俗主義を達成できている国は世界でもごく少数である。著者は最後に、世俗主義とリベラリズムを民主主義の「デフォルト」として見るのではなく、宗教が民主主義へプラスの貢献をする側面に着目する必要性を指摘している。

以上に各章の内容を概観したが、本書の主要な論点は、何よりも、イスラームと民主主義に関する議論において、リベラリズムと世俗主義について再考することの重要性を明らかにしている点にある。端的に言えば、イスラームは民主主義とは親和性があるが、リベラリズムと世俗主義とは対立する側面を持っており、ムスリム社会が非リベラリズム・非世俗主義を前提として民主主義を営むことは可能だということである。

なお、本書で用いられるリベラリズムという概念は、日本で一般的に「リベラル」という場合に意味される広義の開放性や寛容性などではなく、ロックから始まりロールズなどの系譜に至る啓蒙主義思想に端を発する近代自由主義思想を指している。

本書は、イスラーム（ないしは宗教一般）がその神学的背景から自動的に民主主義と対立するという決定論が、いかに短絡的であるかを、個別の組織の事例を分析して明白に示している点で高く評価できる。インドネシアの事例では、諸運動や組織が取る教義的立場はその誕生の系譜に大きく依存しており、またそれが制度化される際には政府の役割が決定的な役割を果たしている。この分析はインドネシアだけでなくその他の地域のイスラーム社会の研究にも用いることができるであろう。

付言すると、リベラリズムや世俗主義のとらえ方も本書の重要な貢献である。タラル・アサドやサバ・マフムードなどが世俗主義の制度化メカニズムを解明している点は、本書でもいくども触れられている。彼らの示す世俗主義の制度化が極めて包括的に行われたフランス、トルコ、中国などの事例とは対照的に、多くの国では完全な世俗主義は達成されておらず、宗教と政府の関係性におけるグレーゾーンはほとんどの国に存在している。むしろ、非世俗主義的・非リベラリズム的な民主制こそが現代世界のデフォルトなのだと考えれば、イスラーム世界が民主制を達し得るかどうかという議論をする際に欧米的な世俗主義やリベラリズムを前提にすること自体が、欧米至上主義やオリエンタリズムを引きずっていると言わざるをえないことになる。

本書の学問的貢献は、インドネシアにおけるイスラームと民主主義の関係性を説明する際に著者が提案した新しい概念の「篤信的ナショナリズム」および「共同体的寛容性」にある。ただ、この概念をインドネシア社会のイスラーム思想全般に適用できるかどうかは、さらに検討を必要とする。評者が研究している近代プラサントレンなどの宗教教育機関や宗教権威とされる知識人の思想は、本書で取り上げられた主流派の市民社会組織とは異なる性質を持っており、彼らの提唱する寛容性も経路依存性から解析できるのかについては実証的な考察をおこなってみたい。

総じて、本書は、これまでのイスラームと民主主義をめぐる議論に、新たな理論的枠組みと視座を提供するものとして画期的な本であり、是非、イスラームやインドネシアの専門家だけでなく、現代の政治思想に関心を持つ方にも一読をお勧めしたい。

(水野 祐地 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Justin Gengler. 2015. *Group Conflict and Political Mobilization in Bahrain and the Arab Gulf*. Bloomington, US: Indiana University Press, xii+209pp.

湾岸地域が中東域内において、また日本や欧米などの先進国の経済、ひいては世界経済にとって大きな重要性を持っていることは、あらためて述べるまでもない。その一方で、湾岸地域ではさまざまな問題が生じており、域内諸国の安定性にも不安が生じている。しかし、本書が対象としているバハレーンについては、これまで研究蓄積が薄かった。

本書はアラブ湾岸地域における集団間の対立とそれによって生じる政治の流動化について、バハレーンを事例とした研究である。著者のジャスティン・ゲングレーはカタル大学社会経済調査研究所で湾岸地域の政治を研究しており、湾岸諸国を理解する上で貴重な一冊となっている。